

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,057	24,907	99,700
経常利益(百万円)	4,338	4,155	17,190
四半期(当期)純利益(百万円)	2,841	2,513	10,945
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,287	2,321	10,079
純資産額(百万円)	90,090	98,671	97,633
総資産額(百万円)	128,126	136,919	139,240
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.54	74.62	325.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	80.16	70.89	308.99
自己資本比率(%)	69.7	71.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,918	2,609	14,506
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	627	2,743	5,551
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,332	1,359	3,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	16,997	18,108	19,830

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

3. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）は、スマートフォンやタブレットPCなどの最終製品需要が堅調で、半導体・電子部品業界は概ね好調に推移していたことから、アジア地域を中心に設備投資が継続しました。当社グループはこのような事業環境に合わせて積極的に対応した結果、円高の影響はあったものの、売上高は高い水準を維持しました。
以上の結果、当期の業績は売上高249億7百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益40億76百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益41億55百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益25億13百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカーなどの製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っています。

当期の精密切断装置（レーザー含む）は、電子部品向けやLED向けの出荷が順調に推移したことから、高水準の売上高となりました。精密研削装置は、薄化向け装置が若干減少したものの底堅く推移しました。精密加工ツールは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の一時的な需要増加もあり堅調に推移いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高240億27百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益51億15百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

主力のガラス製品は、ビジネスプロジェクト用製品や携帯用PICOプロジェクター用製品など映像機器市場向け製品の需要が拡大を続けており順調に推移しました。一方、ヒートシンク製品は、産業用レーザー機器向け高出力製品が堅調だったものの、通信市場向けは東日本大震災の影響による国内顧客の在庫調整があったことから前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高5億30百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント損失は64百万円（前年同期は61百万円の利益）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなどの一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っています。

当期の業績は、売上高3億50百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益4百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末から17億21百万円減少し181億8百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、1億34百万円の資金支出となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は26億9百万円(前年同期比47.0%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が41億63百万円となったほか、減価償却費13億55百万円などの資金増加の一方で、法人税等の支払額50億89百万円などの資金支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は27億43百万円(前年同期は6億27百万円の収入)となりました。これは主に呉工場新棟建設などに伴う有形固定資産の取得による支出20億10百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は13億59百万円(前年同期比59.2%減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億52百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,004,418	34,004,418	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,004,418	34,004,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	34,004,418	-	14,517	-	15,599

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 321,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,615,000	336,150	-
単元未満株式	普通株式 67,918	-	-
発行済株式総数	34,004,418	-	-
総株主の議決権	-	336,150	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北二丁目13番11号	321,500	-	321,500	0.95
計	-	321,500	-	321,500	0.95

(注) 当第1四半期末現在、自己名義所有株式数は321,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.94%)であります。

なお、他人名義の株式は所有していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,314	18,572
受取手形及び売掛金	28,322	28,071
商品及び製品	6,259	6,548
仕掛品	8,487	8,282
原材料及び貯蔵品	9,031	10,420
その他	5,400	2,322
貸倒引当金	37	37
流動資産合計	77,778	74,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,355	28,838
土地	12,853	12,854
その他(純額)	11,301	12,260
有形固定資産合計	53,511	53,953
無形固定資産	771	749
投資その他の資産		
その他	7,221	8,093
貸倒引当金	60	75
投資その他の資産合計	7,160	8,018
固定資産合計	61,444	62,721
繰延資産	17	16
資産合計	139,240	136,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,609	14,991
1年内返済予定の長期借入金	249	249
未払法人税等	5,286	792
賞与引当金	2,548	1,381
その他の引当金	448	356
その他	7,212	8,126
流動負債合計	29,355	25,897
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	537	525
引当金	1,141	1,271
負ののれん	29	7
その他	542	545
固定負債合計	12,251	12,349
負債合計	41,606	38,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,644	15,645
利益剰余金	68,988	70,147
自己株式	862	861
株主資本合計	98,287	99,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	1,654	1,840
その他の包括利益累計額合計	1,647	1,835
新株予約権	767	838
少数株主持分	225	220
純資産合計	97,633	98,671
負債純資産合計	139,240	136,919

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	24,057	24,907
売上原価	12,748	13,202
売上総利益	11,308	11,705
販売費及び一般管理費	7,172	7,629
営業利益	4,136	4,076
営業外収益		
受取利息	15	10
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	27	44
為替差益	116	4
その他	40	44
営業外収益合計	221	125
営業外費用		
支払利息	11	6
売上割引	5	6
減価償却費	0	32
その他	0	1
営業外費用合計	18	46
経常利益	4,338	4,155
特別利益		
固定資産売却益	8	15
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	1	0
特別利益合計	19	15
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
特別退職金	25	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	-
その他	9	0
特別損失合計	82	7
税金等調整前四半期純利益	4,275	4,163
法人税、住民税及び事業税	1,425	831
法人税等調整額	7	824
法人税等合計	1,432	1,655
少数株主損益調整前四半期純利益	2,842	2,508
少数株主利益又は少数株主損失()	1	5
四半期純利益	2,841	2,513
少数株主利益又は少数株主損失()	1	5
少数株主損益調整前四半期純利益	2,842	2,508

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
為替換算調整勘定	549	186
その他の包括利益合計	554	187
四半期包括利益	2,287	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,287	2,325
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,275	4,163
減価償却費	1,358	1,355
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資損益(は益)	27	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	15
賞与引当金の増減額(は減少)	558	1,164
有形固定資産除売却損益(は益)	3	13
受取利息及び受取配当金	20	13
支払利息	11	6
売上債権の増減額(は増加)	2,947	105
たな卸資産の増減額(は増加)	2,006	1,154
仕入債務の増減額(は減少)	2,882	1,389
その他	2,279	3,065
小計	5,222	7,688
利息及び配当金の受取額	27	11
利息の支払額	9	1
法人税等の支払額	321	5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,918	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,336	2,010
有形固定資産の売却による収入	7	33
投資有価証券の取得による支出	-	754
無形固定資産の取得による支出	24	20
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	1
長期貸付金の回収による収入	-	2
定期預金の払戻による収入	3,000	10
その他	18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	2,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入金の返済による支出	2,000	12
配当金の支払額	336	1,347
その他	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,332	1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,750	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	15,247	19,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,997	18,108

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 (1) 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間よりDHK Solution Corporationは、株式を追加取得したため、持分法適用非連結子会社に含めております。 (2) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間よりDHK Solution Corporationは、株式を追加取得し、持分法適用非連結子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 16,997百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 16,997百万円	現金及び預金勘定 18,572百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 463百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 18,108百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,347	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	精密加工シ テム事業	精密加工 部品事業	産業用研削 製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,020	640	397	24,057	-	24,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	47	10	67	67	-
計	23,029	687	407	24,124	67	24,057
セグメント利益	4,691	61	45	4,798	662	4,136

(注)1.セグメント利益の調整額 662百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 675百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	精密加工シ テム事業	精密加工 部品事業	産業用研削 製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,027	530	350	24,907	-	24,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	83	17	103	103	-
計	24,029	613	367	25,011	103	24,907
セグメント利益又は損失()	5,115	64	4	5,055	978	4,076

(注)1.セグメント利益の調整額 978百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 983百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	84.54	74.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,841	2,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,841	2,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,607	33,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80.16	70.89
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,837	1,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

平成23年7月26日開催の当社取締役会において、会社法第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、平成16年6月に廃止した取締役の退職慰労金に代えて、当社の執行役員に対し、当社執行役員制度の充実に伴い、それぞれ株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることおよびその内容について下記のとおり決議いたしました。

記

(1)新株予約権の数	196個
(2)新株予約権の目的となる株式の数	19,600株
(3)新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
(4)新株予約権の発行価額	3,586円 発行価格は、新株予約権の払込金額3,585円と行使時の払込金額1円を合算しております。 なお、新株予約権の払込金額3,585円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。
(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権1個当たり100円とする。
(6)新株予約権の行使期間	自平成23年8月11日 至平成43年8月10日
(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
(8)新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任(再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、平成42年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。
(9)新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ディスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。